

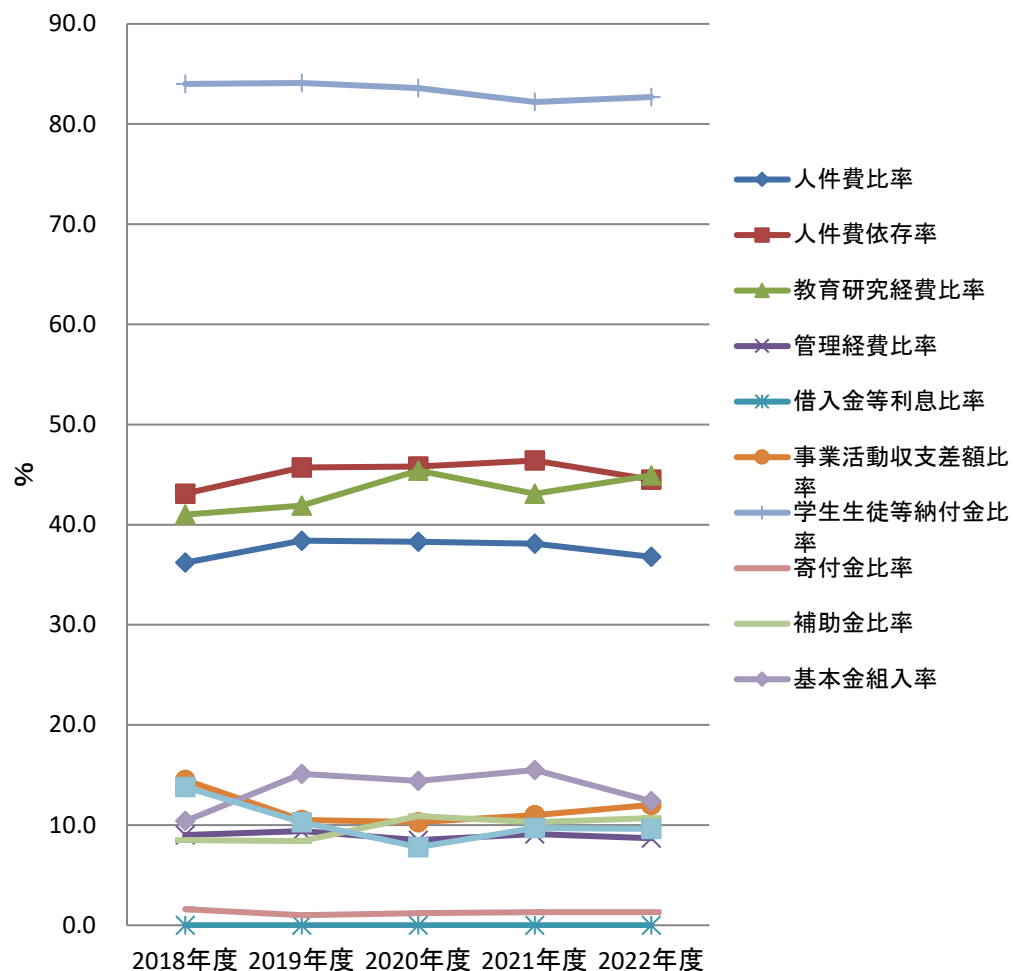
# 財務指標経年比較

(単位：%)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収支関係比率	人件費比率	36.2	38.4	38.3	38.1	36.8
	人件費依存率	43.1	45.7	45.8	46.4	44.5
	教育研究経費比率	41.0	41.9	45.4	43.1	44.9
	管理経費比率	9.0	9.4	8.5	9.1	8.7
	借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業活動収支差額比率	14.5	10.5	10.3	11.0	12.0
	学生生徒等納付金比率	84.0	84.1	83.6	82.2	82.7
	寄付金比率	1.6	1.0	1.2	1.3	1.3
	補助金比率	8.5	8.4	10.9	10.3	10.7
	基本金組入率	10.4	15.1	14.4	15.5	12.4
	経常収支差額比率	13.8	10.3	7.8	9.7	9.6

	比率名 (計算式)	用語説明
事業活動収支関係比率	人件費比率 (人件費/経常収入)	人件費の経常収入に占める割合を示す。なお、この比率だけでなく、人件費内訳の教職員構成比率や教職員1人当たりの実額等にも配慮が必要です。
	人件費依存率 (人件費/学生生徒等納付金)	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていることが望ましい。
	教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲で高くなることが望ましい。
	管理経費比率 (管理経費/経常収入)	管理経費の経常収入に占める割合を示す。学校法人運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが比率としては低い方が望ましい。
	借入金等利息比率 (借入金等利息/経常収入)	借入金等利息の経常収入に占める割合で学校法人の財務分析の上で重要で、借入金等利息は、外部有利子負債がなければ発生しないものであり、比率は低いほうが望ましい。
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合で、比率が大きいほど自己資金が充実し、財政に余裕があるとみなすことができます。
	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	学生生徒等納付金は、事業活動収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源です。この比率は安定的に推移することが望ましい。
	寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確立することが望ましい。寄付金は予定されている収入ではないため、年度による増減幅が大きくなります。
	補助金比率 (補助金/事業活動収入)	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源で、今や必要不可欠なもののですが、この比率が高い場合、学校法人の自主財源などが相対的に少ないことを示し、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすく、学校経営の柔軟性を失う可能性があります。
	基本金組入率 (基本金組入額/事業活動収入)	学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。また組み入れ内容が単年度の固定資産取得のためか、組入計画によるものかを確認する必要があります。
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)	経常的な収支バランスを表す比率です。会計基準改正後に新しく新設されました。

## 事業活動収支関係比率 経年比較



# 財務指標経年比較

(単位：%)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	88.9	89.7	89.8	90.2	89.9
	流動資産構成比率	11.1	10.3	10.2	9.8	10.1
	固定負債構成比率	2.4	2.5	2.5	2.4	2.2
	流動負債構成比率	2.4	2.2	2.6	2.3	2.6
	繰越収支差額構成比率	3.3	2.6	2.0	1.3	1.3
	固定比率	93.3	94.1	94.6	94.6	94.3
	流動比率	469.8	474.7	387.3	422.7	397.2
	総負債比率	4.8	4.7	5.1	4.7	4.7
	負債比率	5.0	4.9	5.4	4.9	5.0
	基本金比率	99.8	99.8	99.4	99.8	99.7
減価償却比率	51.1	53.7	55.4	58.1	56.6	

比率名 (計算式)	用語説明
固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、流動資産構成比率と表裏の関係です。この比率が特に高い場合、資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっています。
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいることを示しています。
固定負債構成比率 (固定負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に長期的な債務の状況を評価します。この比率が過度に高い場合、経営上の懸念材料となる点に留意する必要があります。
流動負債構成比率 (流動負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に短期的な債務の状況を評価します。この比率が低いほうが望ましいが、前受金の状況にも留意する必要があります。
繰越収支差額構成比率 (繰越収支差額/総負債+純資産)	繰越収支差額は過年度の事業活動収入超過額または支出超過額の累計であり、一般的には収入超過が望ましいが、基本金への組入状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳と構成比率と併せて検討する必要があります。
固定比率 (固定資産/純資産)	固定資産に対してどれくらい純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる指標です。
流動比率 (流動資産/流動負債)	流動負債に対し、流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標のひとつです。200%以上であれば優良とみなし、100%以下ならば資金繰りに窮しているとみなされます。
総負債比率 (総負債/総資産)	総資産に対する他人資金(総負債)の比重を評価する極めて重要な指標です。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると債務超過を示します。
負債比率 (総負債/総資産)	他人資金である総負債と自己資金である純資産の割合を示し、100%以下で低い方が望ましい。
基本金比率 (基本金/基本金要組入額)	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。100%に近いことが望ましいが、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要があります。
減価償却比率 (減価償却累計額/減価償却資産取得価額)	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど比率が高くなります。

## 貸借対照表関係比率 経年比較

